2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名　セコム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9735　URL https://www.secom.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾関一郎
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員財務本部長　(氏名) 長尾誠也　TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日　2023年2月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	794,322	3.7	100,048	△8.9	112,231	△4.4	71,922	△2.0
2022年3月期第3四半期	766,320	1.8	109,871	9.4	117,383	16.3	73,373	35.5

(注) 包括利益　2023年3月期第3四半期　98,869百万円　(15.0%)　2022年3月期第3四半期　85,997百万円　(38.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	332.79	—
2022年3月期第3四半期	335.78	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,945,610	1,299,336	59.4	5,355.14
2022年3月期	1,907,755	1,256,036	58.8	5,147.30

(参考) 自己資本　2023年3月期第3四半期　1,156,299百万円　2022年3月期　1,122,536百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	90.00	—	90.00	180.00
2023年3月期	—	90.00	—		
2023年3月期(予想)				95.00	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日～2023年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,059,400	0.9	134,000	△6.6	141,000	△8.0	87,300	△7.4	404.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	233,299,898 株	2022年3月期	233,298,049 株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	17,376,677 株	2022年3月期	15,215,218 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	216,122,934 株	2022年3月期3Q	218,515,481 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2022年４月１日～2022年12月31日、以下、「当第３四半期」という。）の日本経済は、ウィズコロナの下で、企業収益や個人消費などで持ち直しの動きが見られました。一方、物価上昇や供給面での制約を受けた世界的な金融引締め等による経済の下振れリスクや、金融資本市場の変動等の影響などに留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、当社グループは、「安全・安心・快適・便利」な社会を実現する「社会システム産業」の構築をめざすなかで策定した「セコムグループ2030年ビジョン」の実現に向けて、各種取り組みを進めております。

当第３四半期も、防犯や防災をはじめ、従業員の就業管理などによる事業効率化に至るまで、企業の事業運営に有益な機能をオールインワンで提供するシステムセキュリティ「ＡＺ」および中小規模の店舗・オフィス向けシステムセキュリティ「ＡＺ－Ａｉｒ」について、カメラ機能の拡充を図りながら積極的に拡販しました。また、12月には、従来モデルと比較して多彩な機器ラインアップを揃え、機器性能や操作性・デザイン性を向上した集合住宅向けセキュリティシステムの販売を開始するなど、様々な取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

なお、12月には、国際的な環境ＮＧＯのＣＤＰが2022年に実施した気候変動への取り組みに関する調査において、最高評価となる「Ａリスト企業」に認定されました。

当第３四半期の連結売上高は７月より新たに連結子会社となった株式会社セノンの寄与もあり、7,943億円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、営業利益はセキュリティサービス事業、防災事業、保険事業およびＢＰＯ・ＩＣＴ事業の減益の影響もあり、1,000億円(前年同期比8.9%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で20億円増加したことなどにより、1,122億円(前年同期比4.4%減少)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は719億円(前年同期比2.0%減少)となりました。

なお、当第３四半期の売上高は過去最高となりました。

セグメントごとの業績につきましては、次のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は、新たに連結子会社となった株式会社セノンの寄与や、主に海外で大型のセキュリティシステムの販売が増加したことなどにより、4,282億円(前年同期比3.3%増加)となりました。営業利益は、前年同期に比較的採算性の良い案件があったことや、将来の成長に向けた投資などによる販売費及び一般管理費の増加により、821億円(前年同期比5.4%減少)となりました。

防災事業では、売上高は、前年同期に大型案件があったことなどにより、979億円(前年同期比4.6%減少)となり、営業利益は、前年同期に比較的採算性の良い案件が集中したことなどにより、26億円(前年同期比62.5%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は、医療機器の販売が好調となったことおよびインドにおける総合病院事業会社タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt.Ltd.の増収などにより、579億円(前年同期比4.3%増加)となり、営業利益は45億円(前年同期比8.8%増加)となりました。

保険事業では、売上高は、運用収益の増収などにより、406億円(前年同期比4.6%増加)となり、営業利益は、自然災害による損害の増加などにより、87億円(前年同期比6.1%減少)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は、国内公共部門および海外部門の増収により、406億円(前年同期比6.1%増加)となり、営業利益は、17億円(前年同期比24.6%増加)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に３月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

ＢＰＯ・ＩＣＴ事業では、売上高は、コンタクトセンター業務やバックオフィス業務全般のＢＰＯサービスを提供する株式会社ＴＭＪの増収およびデータセンター事業の増収などにより、933億円(前年同期比10.3%増加)となりました。営業利益は、データセンター事業における燃料費調整単価等の上昇などによる原価の増加により、90億円(前年同期比4.4%減少)となりました。

その他事業では、売上高は355億円(前年同期比11.5%増加)となり、営業利益は48億円(前年同期比11.8%増加)となりました。

（２）財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第３四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ378億円(2.0%)増加して１兆9,456億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が358億円(26.3%)増加の1,723億円、現金及び預金が404億円(7.7%)減少の4,819億円、受取手形、売掛金及び契約資産が184億円(12.3%)減少の1,314億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ136億円(1.4%)減少して9,725億円となりました。固定資産は、投資有価証券が314億円(11.4%)増加の3,076億円、無形固定資産が165億円(14.4%)増加の1,317億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ514億円(5.6%)増加して9,730億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ54億円(0.8%)減少して6,462億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が342億円(28.8%)増加の1,532億円、未払法人税等が198億円(79.1%)減少の52億円、賞与引当金が104億円(58.2%)減少の75億円、短期借入金が52億円(16.5%)減少の268億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ27億円(0.8%)減少して3,589億円となりました。固定負債は、繰延税金負債が43億円(63.5%)増加の112億円、保険契約準備金が93億円(5.0%)減少の1,763億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ26億円(0.9%)減少して2,872億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が328億円(3.1%)の増加、自己株式が187億円(23.6%)の減少、為替換算調整勘定が247億円の増加、非支配株主持分が95億円(7.1%)の増加となり、純資産合計は、432億円(3.4%)増加して１兆2,993億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第３四半期の連結業績は、2022年７月１日の株式会社セノンの当社連結子会社化による影響等により、売上高は過去最高となりました。一方で営業利益以降については前期に比較的採算性の良い案件があったことなどにより、前期を下回る業績となっておりますが、概ね予想の範囲内で推移しました。

通期の連結業績予想につきましては、2022年５月12日の公表値から変更しておりませんが、株式会社セノンの寄与もあり、売上高については、業績予想を上回る見込みであります。

今後、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,363	481,919
現金護送業務用現金及び預金	136,477	172,314
受取手形、売掛金及び契約資産	149,878	131,476
未収契約料	39,468	43,480
有価証券	27,020	24,255
リース債権及びリース投資資産	37,518	36,925
商品及び製品	14,724	18,797
販売用不動産	2,593	2,985
仕掛品	5,629	7,473
原材料及び貯蔵品	13,930	17,939
短期貸付金	2,563	2,262
その他	36,064	35,072
貸倒引当金	△2,031	△2,331
流動資産合計	986,202	972,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	151,809	152,327
警報機器及び設備(純額)	73,911	75,529
土地	122,050	122,844
その他（純額）	42,695	40,183
有形固定資産合計	390,467	390,884
無形固定資産	115,228	131,769
投資その他の資産		
投資有価証券	276,230	307,646
長期貸付金	29,494	27,089
退職給付に係る資産	47,852	53,654
繰延税金資産	27,407	25,437
その他	47,068	48,797
貸倒引当金	△12,195	△12,243
投資その他の資産合計	415,858	450,383
固定資産合計	921,553	973,037
資産合計	1,907,755	1,945,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,271	41,649
短期借入金	32,159	26,860
1年内償還予定の社債	409	410
リース債務	4,843	4,663
未払金	43,257	41,312
未払法人税等	25,043	5,233
未払消費税等	8,966	10,013
未払費用	8,436	11,122
現金護送業務用預り金	118,971	153,212
前受契約料	38,228	39,047
賞与引当金	17,960	7,514
工事損失引当金	2,159	2,436
その他	17,041	15,508
流動負債合計	361,750	358,987
固定負債		
社債	3,489	3,281
長期借入金	11,650	12,734
リース債務	15,077	14,910
長期預り保証金	23,669	23,762
繰延税金負債	6,859	11,211
役員退職慰労引当金	842	827
退職給付に係る負債	21,896	24,307
長期前受契約料	16,545	15,932
保険契約準備金	185,698	176,393
その他	4,240	3,926
固定負債合計	289,969	287,286
負債合計	651,719	646,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,419	66,427
資本剰余金	70,335	70,335
利益剰余金	1,043,766	1,076,628
自己株式	△79,436	△98,210
株主資本合計	1,101,084	1,115,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,220	16,392
繰延ヘッジ損益	△6	△3
為替換算調整勘定	△5,627	19,076
退職給付に係る調整累計額	6,865	5,652
その他の包括利益累計額合計	21,451	41,118
非支配株主持分	133,499	143,036
純資産合計	1,256,036	1,299,336
負債純資産合計	1,907,755	1,945,610

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）
売上高	766,320	794,322
売上原価	512,800	542,450
売上総利益	253,520	251,871
販売費及び一般管理費	143,648	151,822
営業利益	109,871	100,048
営業外収益	11,318	14,823
営業外費用	3,806	2,640
経常利益	117,383	112,231
特別利益	729	2,256
特別損失	1,074	1,073
税金等調整前四半期純利益	117,038	113,415
法人税、住民税及び事業税	28,114	26,275
法人税等調整額	8,005	9,191
法人税等合計	36,120	35,466
四半期純利益	80,917	77,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,544	6,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,373	71,922

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2021年４月１日 至 2021年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2022年４月１日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	80,917	77,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,579	△3,724
為替換算調整勘定	6,337	23,069
退職給付に係る調整額	△721	△1,093
持分法適用会社に対する持分相当額	1,043	2,668
その他の包括利益合計	5,079	20,920
四半期包括利益	85,997	98,869
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,259	91,588
非支配株主に係る四半期包括利益	7,737	7,280

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年２月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,160,800株の取得を行いました。この結果、当第３四半期連結累計期間において、自己株式が18,773百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が98,210百万円となっております。

(会計方針の変更)

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年６月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	357,364	―	―	―	―
その他	50,427	102,583	50,047	469	38,293
顧客との契約から生じる収益	407,792	102,583	50,047	469	38,293
その他の収益	6,712	―	5,473	38,429	―
外部顧客への売上高	414,504	102,583	55,520	38,898	38,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,785	2,422	154	2,407	141
計	423,289	105,005	55,675	41,306	38,435
セグメント利益	86,825	6,991	4,221	9,299	1,430

	報告セグメント		その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	ＢＰＯ・ＩＣＴ	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	―	357,364	―	357,364	―	357,364
その他	84,599	326,420	19,366	345,787	―	345,787
顧客との契約から生じる収益	84,599	683,785	19,366	703,152	―	703,152
その他の収益	―	50,615	12,553	63,168	―	63,168
外部顧客への売上高	84,599	734,400	31,920	766,320	―	766,320
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,370	20,282	921	21,203	(21,203)	―
計	90,970	754,682	32,841	787,523	(21,203)	766,320
セグメント利益	9,490	118,258	4,368	122,626	(12,755)	109,871

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,938百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
セキュリティ契約収入	368,712	―	―	―	―
その他	53,147	97,909	52,336	482	40,646
顧客との契約から生じる収益	421,859	97,909	52,336	482	40,646
その他の収益	6,391	―	5,570	40,208	―
外部顧客への売上高	428,251	97,909	57,907	40,690	40,646
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,876	2,296	168	2,299	165
計	437,127	100,206	58,075	42,990	40,812
セグメント利益	82,171	2,624	4,594	8,735	1,781

	報告セグメント		その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	四半期連結損益計算書計上額 (注)３
	ＢＰＯ・ＩＣＴ	計				
売上高						
セキュリティ契約収入	―	368,712	―	368,712	―	368,712
その他	93,323	337,845	23,052	360,897	―	360,897
顧客との契約から生じる収益	93,323	706,557	23,052	729,610	―	729,610
その他の収益	―	52,170	12,541	64,712	―	64,712
外部顧客への売上高	93,323	758,728	35,594	794,322	―	794,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,435	21,242	1,003	22,246	(22,246)	―
計	100,758	779,971	36,598	816,569	(22,246)	794,322
セグメント利益	9,076	108,985	4,884	113,869	(13,821)	100,048

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,918百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第２四半期連結会計期間に株式会社セノンを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」および「その他事業」におけるのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第３四半期連結累計期間においてはそれぞれ15,484百万円および4,344百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2023年２月９日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、持続的な成長の実現に向け、すべてのステークホルダーを重視した経営を行い、企業価値の向上に努めております。当社といたしましては、成長投資、配当水準、資本効率、および株価水準等を総合的に勘案して、機動的な自己株式の取得を通じ、株主還元の充実および資本効率の向上を図ってまいります。

２．取得に係る事項の内容

(１)取得対象株式の種類	当社普通株式
(２)取得し得る株式の総数	4,500,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.08％）
(３)株式の取得価額の総額	25,000,000,000円（上限）
(４)取得期間	2023年２月10日～2023年５月31日
(５)取得の方法	東京証券取引所における市場買付